

令和5年度財務書類(概要版)

令和7年3月
千葉県 鴨川市



目次

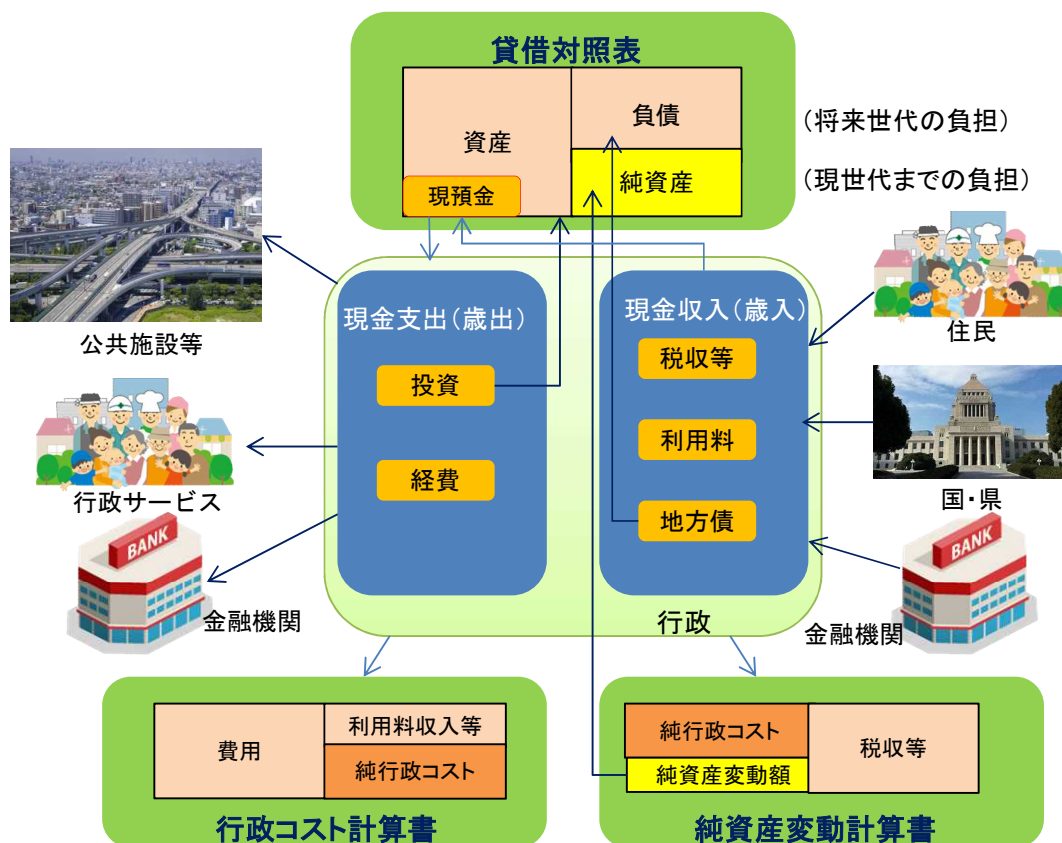
1 新公会計制度について	1
2 令和5年度財務書類のポイント	2～3
3 貸借対照表	4～5
4 貸借対照表(前年度比較)	6～7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書.	8～9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10～11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書.	12～13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14～15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

鴨川市が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることになります。

2 令和5年度 鴨川市財務書類のポイント

作成基準日： 令和6年4月1日

住民一人当
たり分析： 31,064人

			貸借対照表			行政コスト計算書			
			資産	負債	純資産	経常 費用	経常 収益	臨時 損益	純行政 コスト
		一般会計	638	217	420	167	9	0	158
		一般会計等(単純合算)	638	217	420	167	9	0	158
		一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
		一般会計等	638	217	420	167	9	0	158
	特別 会計	水道事業	129	62	67	13	11	0	2
		病院事業	35	23	12	13	11	0	2
		国民健康保険特別会計	3	0	3	39	0	0	39
		介護保険特別会計	3	1	3	44	0	0	44
		後期高齢者医療特別会計	0	0	0	6	0	0	6
	全体会計(単純合算)		808	303	505	283	32	0	252
	全体会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	全体会計相殺		0	0	0	(15)	(1)	0	(14)
	全体会計		808	303	505	267	31	0	237
	安房郡市広域市町村圏事務組合		14	11	3	8	0	0	8
	千葉県市町村総合事務組合		0	0	0	1	0	0	0
	千葉県後期高齢者医療広域連合		2	0	2	53	0	0	53
	南房総広域水道企業団		45	20	24	3	3	0	1
	一般財団法人 鴨川市開発公社		0	0	0	0	0	0	0
	鴨川観光プラットフォーム株式会社		1	1	0	1	1	0	0
	連結会計(単純合算)		870	335	535	333	35	0	299
	連結会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	連結会計相殺		(22)	0	(22)	(21)	(2)	0	(19)
	連結会計		847	335	512	312	33	0	280

一般会計と特別会計について

鴨川市は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
153	(5)	0	(5)	14	(6)	(8)	0
153	(5)	0	(5)	14	(6)	(8)	0
0	0	0	0	0	0	0	0
153	(5)	0	(5)	14	(6)	(8)	0
2	0	0	0	7	(7)	1	1
2	0	0	0	4	0	0	4
38	(1)	0	(1)	(1)	1	0	0
43	(1)	0	(1)	(1)	1	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0
244	(7)	0	(7)	23	(11)	(7)	4
0	0	0	0	0	0	0	0
(14)	0	0	0	0	0	0	0
230	(7)	0	(7)	23	(11)	(7)	4
8	0	0	1	1	(2)	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
53	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	1	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
292	(7)	0	(6)	25	(13)	(7)	5
0	0	0	0	0	0	0	0
(19)	0	0	0	0	0	0	0
273	(7)	0	(6)	25	(13)	(7)	5

(億円)

令和5年度末における資産合計は、全体会計が808億円、連結会計で847億円、負債合計は全体会計が303億円、連結会計で335億円となりました。また純資産額は全体会計が505億円、連結会計で512億円、純資産比率は、全体会計が63%、連結会計が60%となりました。

純行政コストは、全体会計が237億円、連結会計で280億円、また住民一人あたり、全体会計が76万円、連結会計で90万円となりました。

純資産は、全体会計が7億円の減少、連結会計で6億円の減少となり、令和5年度末における純資産残高は、全体会計が505億円、連結会計が512億円となりました。

資金収支は、全体会計が4億円の増加、連結会計で5億円の増加となり、令和5年度末における現金預金残高は、全体会計が29億円、連結会計が37億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、鴨川市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		60,749	75,354	78,419
事業用資産		31,621	33,916	34,919
	土地	7,360	7,376	7,443
	建物	13,846	15,983	16,771
	工作物	10,351	10,582	10,641
	その他	65	65	65
インフラ資産		23,824	33,680	35,574
	土地	1,884	2,242	2,332
	建物	73	1,095	1,155
	工作物	21,181	29,581	31,321
	その他	686	762	767
物品		603	2,483	2,796
無形固定資産		30	36	1,647
投資その他の資産		4,670	5,239	3,483
流動資産		3,005	5,454	6,304
現金預金		951	2,895	3,692
未収金		437	790	831
短期貸付金		1	1	4
基金		1,622	1,762	1,764
棚卸資産		0	16	22
その他		0	6	8
徴収不能引当金		(6)	(16)	(16)
資産合計		63,754	80,808	84,723
固定負債		19,560	27,100	30,038
地方債等		15,142	18,604	19,233
長期未払金		0	0	0
退職手当引当金		4,108	4,182	4,709
その他		310	4,313	6,096
流動負債		2,163	3,187	3,450
1年内償還予定地方債等		1,826	2,235	2,346
未払金		0	519	577
賞与等引当金		227	278	316
預り金		93	93	101
その他		17	63	109
負債合計		21,723	30,287	33,488
純資産合計		42,031	50,521	51,236
負債及び純資産合計		63,754	80,808	84,723
純資産比率		66%	63%	60%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

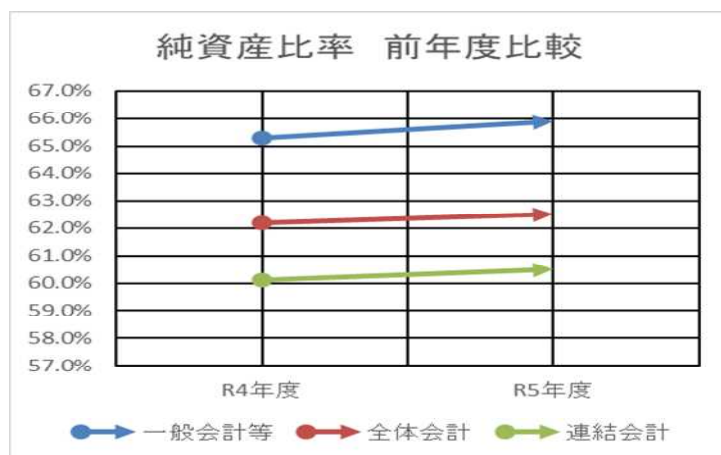
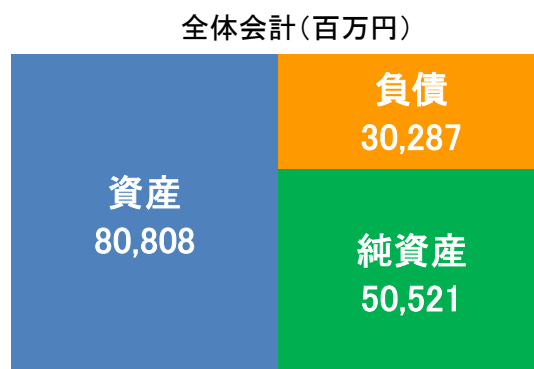
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,956	2,426	2,524
1,018	1,092	1,124
237	237	240
446	515	540
333	341	343
2	2	2
767	1,084	1,145
61	72	75
2	35	37
682	952	1,008
22	25	25
19	80	90
1	1	53
150	169	112
97	176	203
31	93	119
14	25	27
0	0	0
52	57	57
0	1	1
0	0	0
(0)	(1)	(1)
2,052	2,601	2,727
630	872	967
487	599	619
0	0	0
132	135	152
10	139	196
70	103	111
59	72	76
0	17	19
7	9	10
3	3	3
1	2	4
699	975	1,078
1,353	1,626	1,649
2,052	2,601	2,727

令和5年度末における資産合計は、全体会計が808億円、連結会計が847億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産が339億円(42%)、インフラ資産が337億円(42%)、その他固定資産が78億円(10%)、及び流動資産が55億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が303億円、連結会計が335億円となり、また地方債残高は、全体会計が208億円、連結会計が216億円となっております。

純資産合計は、全体会計が505億円、連結会計が512億円となり、また純資産比率は、全体会計が63%、連結会計が60%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が260万円、連結会計が273万円、負債額は、全体会計が98万円、連結会計が108万円となり、地方債の残高は、全体会計が67万円、連結会計が70万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		(1,688)	(1,722)	(1,785)	-2.7%	-2.2%	-2.2%
	事業用資産	(706)	(785)	(715)	-2.2%	-2.3%	-2.0%
	土地	(2)	(2)	(1)	0.0%	0.0%	0.0%
	建物	(160)	(214)	(145)	-1.1%	-1.3%	-0.9%
	工作物	(608)	(634)	(629)	-5.6%	-5.7%	-5.6%
	その他	65	65	61	0.0%	0.0%	1525.0%
	インフラ資産	(798)	(1,063)	(1,169)	-3.2%	-3.1%	-3.2%
	土地	4	4	4	0.2%	0.2%	0.2%
	建物	(5)	77	76	-6.9%	7.6%	7.0%
	工作物	(810)	(1,065)	(1,158)	-3.7%	-3.5%	-3.6%
	その他	13	(79)	(90)	2.0%	-9.4%	-10.5%
	物品	(84)	327	358	-12.2%	15.2%	14.7%
	無形固定資産	(9)	(10)	(81)	-23.3%	-21.7%	-4.7%
	投資その他の資産	(91)	(190)	(178)	-1.9%	-3.5%	-4.9%
流動資産		257	150	206	9.4%	2.8%	3.4%
	現金預金	19	415	480	2.0%	16.7%	14.9%
	未収金	324	134	126	285.3%	20.4%	17.9%
	短期貸付金	0	0	1	17.8%	17.8%	26.0%
	基金	(86)	(202)	(202)	-5.0%	-10.3%	-10.3%
	棚卸資産	0	3	3	0.0%	21.6%	15.0%
	その他	0	(201)	(204)	0.0%	-96.9%	-96.0%
	徴収不能引当金	1	2	2	9.7%	12.3%	12.3%
資産合計		(1,430)	(1,571)	(1,579)	-2.2%	-1.9%	-1.8%
固定負債		(983)	(1,037)	(1,080)	-4.8%	-3.7%	-3.5%
	地方債等	(816)	(690)	(662)	-5.1%	-3.6%	-3.3%
	長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	86,325.6%
	退職手当引当金	(146)	(147)	(131)	-3.4%	-3.4%	-2.7%
	その他	(22)	(200)	(288)	-6.5%	-4.4%	-4.5%
流動負債		64	160	131	3.1%	5.3%	3.9%
	1年内償還予定地方債等	38	(22)	(38)	2.2%	-1.0%	-1.6%
	未払金	0	158	138	169.6%	43.8%	31.6%
	賞与等引当金	25	24	26	12.4%	9.6%	8.9%
	預り金	(4)	(4)	1	-3.8%	-3.7%	1.2%
	その他	4	3	3	33.3%	5.0%	2.5%
負債合計		(919)	(877)	(950)	-4.1%	-2.8%	-2.8%
純資産合計		(512)	(694)	(630)	-1.2%	-1.4%	-1.2%
負債及び純資産合計		(1,430)	(1,571)	(1,579)	-2.2%	-1.9%	-1.8%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額

増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の資産合計は、対前年度比で全体会計が15.7億円の減少(▲1.9%)、連結会計が15.8億円の減少(▲1.8%)となりました。

事業用資産は、対前年度比で全体会計が7.9億円の減少(▲2.3%)、連結会計が7.2億円の減少(▲2.0%)となり、インフラ資産は、対前年度比で全体会計が10.6億円の減少(▲3.1%)、連結会計が11.7億円の減少(▲3.2%)となりました。

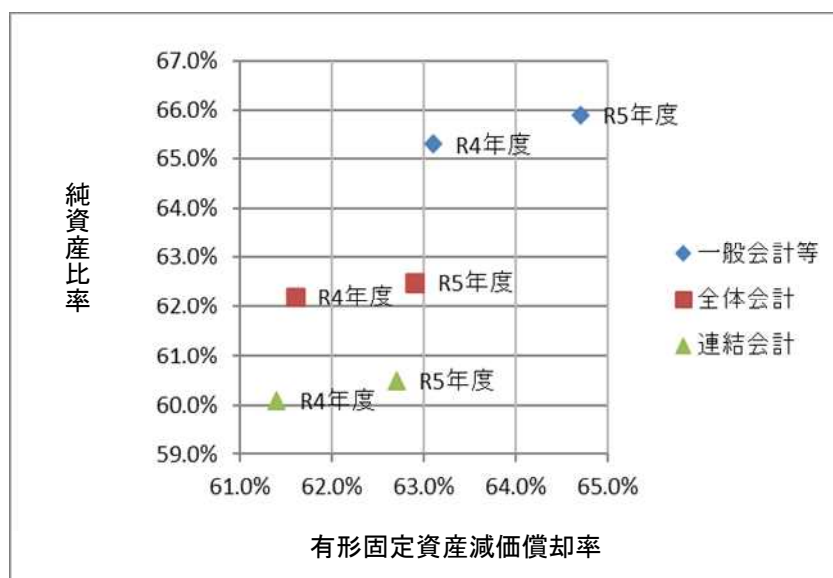
流動資産は、対前年度比で全体会計が1.5億円の増加(+2.8%)、連結会計が2.1億円の増加(+3.4%)となりました。

負債合計額は、対前年度比で全体会計が8.8億円の減少(▲2.8%)、連結会計が5億円の減少(▲2.8%)となりました。

固定負債は、対前年度比で全体会計が10.4億円の減少(▲3.7%)、連結会計が10.8億円の減少(▲3.5%)となり、流動負債は、対前年度比で全体会計が1.6億円の増加(+5.3%)、連結会計が1.3億円の増加(+3.9%)となりました。

地方債残高は、対前年度比で全体会計が7.1億円の減少、連結会計が7.0億円の減少となりました。

令和5年度の純資産合計は、対前年度比で全体会計が6.9億円の減少(▲1.4%)、連結会計が6.3億円の減少(▲1.2%)となり、純資産比率は、対前年度比で全体会計で増加(0.3%)、連結会計が増加(0.4%)となりました。



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び臨時利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料, 手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が-7.3億円、連結会計で-7.0億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で0.0億円、連結会計で0.2億円となっております。

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		16,662	26,738	31,199
業務費用		9,784	12,663	13,753
人件費		3,117	4,088	4,725
物件費		3,307	4,226	4,270
維持補修費		445	559	594
減価償却費		2,741	3,398	3,667
その他		174	392	497
移転費用		6,878	14,075	17,446
補助金等		2,857	11,388	14,757
社会保障給付		2,679	2,679	2,679
他会計への繰出金		1,333	0	0
その他		9	9	10
経常収益		903	3,066	3,269
使用料及び手数料		642	2,686	2,949
その他		261	380	320
純経常行政コスト		15,759	23,672	27,930
臨時損失		43	43	44
臨時利益		1	1	3
純行政コスト		15,801	23,714	27,971
財源		15,290	22,985	27,268
税収等		11,398	14,452	16,584
国県等補助金		3,892	8,532	10,683
本年度差額		(512)	(730)	(703)
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		0	0	23
その他		0	36	50
本年度純資産変動額		(512)	(694)	(630)
前年度末純資産残高		42,543	51,215	51,866
本年度末純資産残高		42,031	50,521	51,236
1人当り純資産残高(千円)		1,353	1,626	1,649

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
536	861	1,004
315	408	443
100	132	152
106	136	137
14	18	19
88	109	118
6	13	16
221	453	562
92	367	475
86	86	86
43	0	0
0	0	0
29	99	105
21	86	95
8	12	10
507	762	899
1	1	1
0	0	0
509	763	900

令和5年度における業務費用は、全体会計が127億円、連結会計が138億円となりました。また移転費用は、全体会計が141億円、連結会計が174億円となっております。

経常収益は、全体会計が31億円、連結会計で33億円となり、純行政コストは、全体会計が237億円、連結会計で279億円となっております。

住民一人あたり純行政コストは、全体会計が76万円、連結会計が90万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が11.5%、連結会計が10.5%となりました。

令和5年度の純資産変動額は、全体会計が7億円の減少、連結会計が6億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が505億円、連結会計が512億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。

6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		240	406	1,159	1.5%	1.5%	3.9%
	業務費用	379	435	284	4.0%	3.6%	2.1%
	人件費	63	109	117	2.0%	2.7%	2.5%
	物件費	25	58	15	0.8%	1.4%	0.3%
	維持補修費	397	416	413	829.4%	291.1%	227.8%
	減価償却費	25	5	1	0.9%	0.1%	0.0%
	その他	(130)	(153)	(260)	-42.7%	-28.1%	-34.3%
	移転費用	(139)	(29)	875	-2.0%	-0.2%	5.3%
	補助金等	(214)	(95)	813	-7.0%	-0.8%	5.8%
	社会保障給付	60	60	60	2.3%	2.3%	2.3%
	他会計への繰出金	9	0	0	0.7%	0.0%	0.0%
	その他	6	6	2	183.3%	179.9%	20.5%
経常収益		(73)	(156)	(304)	-7.5%	-4.8%	-8.5%
	使用料及び手数料	(18)	(114)	(113)	-2.8%	-4.1%	-3.7%
	その他	(54)	(42)	(191)	-17.2%	-10.0%	-37.3%
純経常行政コスト		313	562	1,463	2.0%	2.4%	5.5%
	臨時損失	(2,631)	(2,631)	(2,631)	-98.4%	-98.4%	-98.4%
	臨時利益	(10)	(10)	(9)	-91.1%	-91.1%	-74.0%
純行政コスト		(2,308)	(2,059)	(1,160)	-12.7%	-8.0%	-4.0%
	財源	551	424	1,335	3.7%	1.9%	5.1%
	税収等	99	(8)	665	0.9%	-0.1%	4.2%
	国県等補助金	451	432	670	13.1%	5.3%	6.7%
	本年度差額	2,858	2,483	2,495	-84.8%	-77.3%	-78.0%
	資産評価差額	0	0	0	-123.8%	-123.8%	-123.8%
	無償所管換等	(2,044)	(2,044)	(2,021)	-100.0%	-100.0%	-98.9%
	その他	0	6	28	0.0%	22.0%	123.8%
本年度純資産変動額		814	445	502	-61.4%	-39.0%	-44.3%
前年度末純資産残高		(1,325)	(1,139)	(1,131)	-3.0%	-2.2%	-2.1%
本年度末純資産残高		(512)	(694)	(630)	-1.2%	-1.4%	-1.2%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額

増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の経常費用は、対前年度比で全体会計が4.1億円の増加(+1.5%)、連結会計が11.6億円の増加(+3.9%)となりました。

業務費用は、対前年度比で全体会計が4.4億円の増加(+3.6%)、連結会計が2.8億円の増加(+2.1%)となりました。

移転費用は、対前年度比で全体会計が0.3億円の減少(▲0.2%)、連結会計が8.8億円の増加(+5.3%)となりました。

経常収益は、対前年度比で全体会計が1.6億円の減少(▲4.8%)、連結会計が3.0億円の減少(▲8.5%)となりました。

純行政コストは、対前年度で比全体会計が20.6億円の減少(▲8.0%)、連結会計が11.6億円の減少(▲4.0%)となりました。

純資産残高は、対前年度比で全体会計が6.9億円の減少(▲1.4%)、連結会計が6.3億円の減少(▲1.2%)となりました。

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、鴨川市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借入に係る現金収入

		令和5年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		1,387	2,254	2,507
業務活動支出		14,010	23,008	27,189
	人件費支出	3,238	4,210	4,834
	物件費等支出	3,752	4,462	4,595
	支払利息支出	72	110	115
	その他の業務支出	70	150	199
	補助金等支出	2,857	11,388	14,757
	社会保障給付支出	2,679	2,679	2,679
	他会計への繰出支出	1,333	0	0
	その他の移転費用支出	9	9	10
業務活動収入		15,435	25,300	29,717
	税収等収入	11,377	14,279	16,410
	国県等補助金収入	3,159	7,799	9,870
	使用料及び手数料収入	643	2,848	3,112
	その他の収入	257	375	324
	臨時支出	39	39	39
	臨時収入	0	0	18
投資活動収支		(570)	(1,142)	(1,339)
投資活動支出		2,204	2,961	3,183
	公共施設等整備費支出	1,151	1,907	2,104
	その他	1,053	1,054	1,079
投資活動収入		1,634	1,819	1,844
	国県等補助金収入	405	406	410
	その他の収入	1,228	1,412	1,434
基礎的財政収支		724	878	944
財務活動収支		(795)	(693)	(685)
財務活動支出		1,808	2,277	2,411
	地方債等償還支出	1,791	2,260	2,389
	その他の支出	17	17	21
財務活動収入		1,014	1,584	1,725
	地方債等発行収入	1,014	1,548	1,690
	その他の収入	0	36	36
本年度資金収支額		23	418	483
前年度末資金残高		826	2,374	3,102
本年度末資金残高		849	2,792	3,586
本年度末現金預金残高		951	2,895	3,692

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることになりま

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
45	73	81
451	741	875
104	136	156
121	144	148
2	4	4
2	5	6
92	367	475
86	86	86
43	0	0
0	0	0
497	814	957
366	460	528
102	251	318
21	92	100
8	12	10
1	1	1
0	0	1
(18)	(37)	(43)
71	95	102
37	61	68
34	34	35
53	59	59
13	13	13
40	45	46
-	-	-
(26)	(22)	(22)
58	73	78
58	73	77
1	1	1
33	51	56
33	50	54
0	1	1
1	13	16
27	76	100
27	90	115
31	93	119

令和5年度末における業務活動支出は、全体会計が 230 億円、連結会計が 272 億円、業務活動収入は、全体会計が 253 億円、連結会計が 297 億円となり、業務活動資金収支は全体会計が 23 億円の余剰、連結会計が 25 億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 30 億円、連結会計が 32 億円、投資活動収入は、全体会計が 18 億円、連結会計が 18 億円となり、投資活動資金収支は全体会計が 11 億円の不足、連結会計が 13 億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が 23 億円、連結会計が 24 億円、財務活動収入は、全体会計が 16 億円、連結会計が 17 億円となり、財務活動資金収支は全体会計が 7 億円の不足、連結会計が 7 億円の不足となりました。

令和5年度における資金収支は、全体会計が 4 億円の余剰、連結会計が 5 億円の余剰となりました。

令和5年度における基礎的財政収支は、全体会計が 9 億円の余剰、連結会計が 9 億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支から支払利息支出を除いた金額、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いて算出した金額を合計します。基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。

8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	(415)	(8)	22	-23.0%	-0.3%	0.9%
業務活動支出	146	(82)	692	1.1%	-0.4%	2.6%
人件費支出	(8)	(6)	(6)	-0.2%	-0.1%	-0.1%
物件費等支出	421	113	(11)	12.7%	2.6%	-0.2%
支払利息支出	(7)	(18)	(20)	-8.6%	-14.3%	-14.5%
その他の業務支出	(122)	(142)	(150)	-63.3%	-48.5%	-43.0%
補助金等支出	(214)	(95)	813	-7.0%	-0.8%	5.8%
社会保障給付支出	60	60	60	2.3%	2.3%	2.3%
他会計への繰出支出	9	0	0	0.7%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	6	6	5	183.3%	179.9%	83.4%
業務活動収入	(237)	(59)	730	-1.5%	-0.2%	2.5%
税収等収入	100	46	802	0.9%	0.3%	5.1%
国県等補助金収入	(260)	(279)	(118)	-7.6%	-3.4%	-1.2%
使用料及び手数料収入	(18)	221	226	-2.8%	8.4%	7.8%
その他の収入	(59)	(47)	(180)	-18.6%	-11.1%	-35.7%
臨時支出	31	31	32	424.6%	424.6%	432.5%
臨時収入	0	0	16	0.0%	0.0%	680.2%
投資活動収支	504	398	290	46.9%	25.9%	17.8%
投資活動支出	(58)	224	339	-2.5%	8.2%	11.9%
公共施設等整備費支出	(122)	204	338	-9.6%	12.0%	19.1%
その他	65	19	1	6.5%	1.8%	0.1%
投資活動収入	447	622	629	37.6%	52.0%	51.7%
国県等補助金収入	167	167	171	70.3%	70.0%	71.6%
その他の収入	279	455	458	29.4%	47.5%	46.8%
基礎的財政収支	(121)	(49)	(150)	-14.2%	-5.2%	-13.7%
財務活動収支	124	503	624	-13.5%	-42.1%	-47.7%
財務活動支出	(127)	(134)	(162)	-6.6%	-5.6%	-6.3%
地方債等償還支出	(131)	(138)	(155)	-6.8%	-5.8%	-6.1%
その他の支出	4	4	(7)	33.3%	33.3%	-24.2%
財務活動収入	(2)	368	463	-0.2%	30.3%	36.7%
地方債等発行収入	(2)	362	456	-0.2%	30.5%	37.0%
その他の収入	0	7	7	0.0%	22.4%	22.4%
本年度資金収支額	214	893	936	112.0%	188.2%	206.7%
前年度末資金残高	(191)	(475)	(453)	-18.8%	-16.7%	-12.8%
本年度末資金残高	23	418	484	2.7%	17.6%	15.6%
本年度末現金預金残高	19	415	480	2.0%	16.7%	14.9%

前年度差額 = 令和5年度決算金額 - 令和4年度決算金額

増減率 = 令和5年度決算金額 ÷ 令和4年度決算金額 - 1

令和5年度の業務活動資金収支は、対前年度比で全体会計が0.1億円の減少、連結会計が0.2億円の増加となりました。

業務活動支出は、対前年度比で全体会計が0.8億円の減少(▲0.4%)、連結会計が6.9億円の増加(+2.6%)となり、業務活動収入は、対前年度比で全体会計が0.6億円の減少(▲0.2%)、連結会計が7.3億円の増加(+2.5%)となりました。

令和5年度の投資活動資金収支は、対前年度比で全体会計が4.0億円の増加、連結会計が2.9億円の増加となりました。

投資活動支出は、対前年度比で全体会計が2.2億円の増加(+8.2%)、連結会計が3.4億円の増加(+11.9%)となり、投資活動収入は、対前年度比で全体会計が6.2億円の増加(+52.0%)、連結会計が6.3億円の増加(+51.7%)となりました。

令和5年度の財務活動資金収支は、対前年度比で全体会計が5.0億円の増加、連結会計が6.2億円の増加となりました。

財務活動支出は、対前年度比で全体会計が1.3億円の減少(▲5.6%)、連結会計が1.6億円の減少(▲6.3%)となり、財務活動収入は、対前年度比で全体会計が3.7億円の増加(+30.3%)、連結会計が4.6億円の増加(+36.7%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比で全体会計が0.5億円の減少(▲5.2%)、連結会計が1.5億円の減少(▲13.7%)となりました。